

日米貿易協定交渉にかかる

要請書



令和元年 6 月

北海道農業協同組合中央会

日米貿易協定交渉につきましては、4月に初会合が開催され、昨年9月に確認された「交渉を行う際、相手国政府の立場を尊重する」とした日米共同声明に沿って、交渉が進められています。

しかしながら、5月27日に日本で開催された日米首脳会談において、短期間での合意に向け交渉を加速化させることが確認された他、トランプ大統領から、交渉においてTPPに縛られないことや、期限ありきの合意を示唆する発言があったことを受けて生産現場では大きな戸惑いと不安が広まっています。

つきましては、生産現場の不安払拭とわが国の食料自給を支える北海道農業の持続可能性を確保するため、貴殿の特段なるご尽力を賜りたく下記のとおり要請いたします。

記

1. 日米貿易協定交渉においては、TPP11 協定等の発効を受け、米国の TPP 離脱時から情勢が変化していることから、改めて国内農業に与える影響を十分に検証し、期限ありきでの議論は行わないこと。
2. 早期の合意を目指す米国に対して、国内農業を犠牲とせず、日米共同声明に記載されている内容等について、米国と我が国の認識に齟齬がないよう、毅然として交渉に臨み、その内容について国民に対し随時適切な情報開示を行うこと。